

Contents *****

特集：衆議院解散と「積極財政」の行方	1p
<海外報道ウォッチ>	
トランプ第2期政権と世界経済	7p
<From the Editor> 1月版 WEO が物語る誤算	9p

特集：衆議院解散と「積極財政」の行方

本日、1月23日（金）は通常国会の召集日。しかしそのまま衆議院は解散となります。

冒頭解散は、同じ丙午の1966年12月の「黒い霧解散」以来、60年ぶりです。

お日柄は「仏滅」。縁起が悪そうですが、実は1986年の中曾根「死んだふり解散」、2005年的小泉「郵政解散」、2017年の安倍「国難突破解散」は全て仏滅に行われ、与党が勝利しています。2月8日の投票日（友引）には、どんな結果が待っているのでしょうか。

選挙の行方もさることながら、心配なのは日本の財政の行方です。今週は長期金利が暴騰する局面もあり、ヒヤリとさせられました。今回の解散と総選挙は、日本経済をどこへ導いて行くのか。個人的には「危ういな」と感じております。

●通常国会はなぜ冒頭解散になったのか

2026年が始まってから実質的にまだ3週間。この間のサプライズの連続は、「さすが丙午（ひのえうま）」の感がある。内政、外政共に本当に何が起きるかわからない。

今週19日には、高市首相が「通常国会の冒頭解散」を宣言した。筆者としては非常に困るのである。なんとなれば、1月6日のTV東京『モーサテ』に出演した際に、「年内の解散はないだろう」と言ったからである¹。年初から思い切り予想を外してしまった。

筆者の論拠は、「議員定数削減問題を抱えたまま総選挙に突入すると、公明党が完全に敵に回ってしまうから」（今のままなら、半分程度は味方でいてくれるのに…）であった。ところが高市首相は本当に早期解散を決断し、その途端に公明党は立憲民主党と合流し、「中道改革連合」となる道を選んだ。これでは選挙の行方はまったく不透明になってしまふ。当方としては、「だから言ったじゃない…」ということになる。

¹ 「プロの眼」高市総理の2026年戦略を読む。https://txbiz.tv-tokyo.co.jp/nms/market/post_332725

公明党を完全に敵に回しただけではない。補正予算に賛成してくれた国民民主党は、「経済後回し解散」を非難しており、これでは本予算への賛成を得ることが難しくなった。一時は連立入りするかと思われたほど、相思相愛だったのだが。また、連立相手の維新の会は、「大阪都構想」へ 3 度目の挑戦を目指すべく、「大阪府・市ダブル選挙」に踏み出す。これでは、もちろん選挙協力などは望めない。

やはり解散するにしても、せめて 3 月に本予算を通してからにすればよかった。なぜ、冒頭解散となってしまったのか。昨年 12 月 25 日に、通常国会の 1 月 23 日召集を決めた時点では、たぶん解散の予定はなかったのであろう。今後の予算審議の日程が、あまりにも窮屈になってしまうからである。「年末年始のどこかの時点で、高市首相が考えを変えた」というのが自然な読み筋となる。

何が起きたのか。ひとつは統一教会の内部文書が韓国で公表され、自民党議員への選挙支援の実態が記されていたこと。国会が開かれれば、あらためて非難が殺到する恐れがある。もうひとつは高市氏自身の政治資金問題である。政治資金収支報告書などから、高市氏自身が代表を務める自民党支部から、過去に 6474 万円の寄付を受けていたことが明らかになっている²。昨年の国会答弁とは食い違いがあり、通常国会の予算委員会では厳しい追及を受けることになりそうだった。

つまり 「今回の解散は『攻め』ではなく、『守り』の解散なのだ」と 考えると辻褄が合ってくる。衆議院選挙で自民党が単独過半数を取れれば、総選挙後に誕生する第 2 次高市内閣においては、予算委員長のポストを与党が取り返すことができよう。

かくして、今日から異例尽くしの選挙戦が始まることになる。①前回の総選挙からわずか 454 日目、②36 年ぶりの 1 月解散、2 月選挙、③解散から選挙までの 16 日間は過去最短である。特に「冬の選挙」という点については、各党の選対本部も、各都道府県の選挙管理委員会も、取材するメディア陣も、ほぼ過去のノウハウは失われているだろう。北の寒い地域においては、さぞかし怨嗟の声があがるのでないだろうか。

●与野党、どちらに利があるのか？

もっとも、今回ほど読みにくい選挙はないとも言える。自民党の大勝ちもあり得るし、政権交代の可能性だってゼロではないだろう。

1. 各社世論調査において、内閣支持率は 7 割前後という高い水準にあるものの、自民党支持率は 3 割台にとどまっており、これが結果にどう影響するかわからない。
 - 小泉内閣のときとよく似た状況といえる。1 月 19 日の解散記者会見では、背景の真紅のカーテンなど、2005 年の「郵政解散」を意識した演出が目立った。ただし小泉自民党は、2003 年の衆院選と 2004 年の参院選ではあまり強くはなかった。

² 「首相の答弁、実態と乖離 支部から個人へ 6 千万円超」（共同通信、1/8 17:03 配信）
<https://news.yahoo.co.jp/articles/07a55fc0eccf3bc38ad6e1e3b9fdc4ae03e5b684>

2. 自民党と公明党が選挙協力をしない30年ぶりの衆院選となる。公明党の支援がない選挙は、多くの自民党候補者にとって初めての体験であろう。
 - 自公の関係は選挙区ごとに違い、全面対決もあれば、今も「地方議会では一蓮托生」という地域もある。なにしろ両党は「熟年離婚」であるだけに、その内情は外から窺い知れないものがある。
3. いわゆる「オールドメディア」の新聞社説などでは、「大義なき解散」として否定的見解が多数を占めるが、SNSなど「ネット世論」では高市支持が圧倒的に強い。
 - 一般的に「高齢者は選挙に行くが、若者は行かない」と言われる。ただし昨年の参院選では、ほぼ全ての年代で投票率が上昇している中で、70歳以上の世代だけが微減 (56.31%→55.72%) となっている³。

何より悩ましいのは、与野党の公約が似通っていることであろう。ほとんどの政党が消費税減税を掲げているのは「壯觀」なほどである。ただしその言い方はそれに違い、各党が工夫を凝らしている様子が窺える。

- * **自民党**：「飲食品は2年間に限り消費税の対象としないことについて、『国民会議』において財源やスケジュールのあり方など実現に向けた検討を加速する」
- * **中道改革連合**：恒久的に「食料品消費税をゼロ」とする。財源確保策としては、新たな政府系ファンドの創設、政府が活用しきれていない基金の活用など。
- * **国民民主党**：賃金上昇率が物価を安定して上回るまで、消費税全体を5%に引き下げる。財源は外為特会や、日銀が保有するETFの活用を検討する。

自民党の「検討を加速する」という書き方はいかにもズルい。減税がいつ実現するかがわからないし、最後は「『国民会議』が決めることだから」と逃げが打てるようになっている。減税財源に、「政府系ファンドの創設」や日銀ETFを使うという野党も褒められたものではない。消費税という「安定財源」を捨てて、代わりに当てにしにくいファンドなど不安定な財源を使うと言っているのだから。

● 「債券自警団」が発する警告とは

こんな風に「与野党のどちらが勝っても消費税減税」という図式が出来上がると、今週1月20日の債券市場では長期金利が上昇し、一時は2.380%と27年ぶりの水準となった。加えて40年物国債は、2007年の発行開始以来初めて4%を上回っている。

財政規律に警鐘を鳴らす「債券自警団」(Bond Vigilantes) が、日本市場でも動き始めたように見える。2024年3月まではYCCという異次元の金融緩和策が行われて、長期金利が長らくゼロに固定されていたことを考えると隔世の感がある。

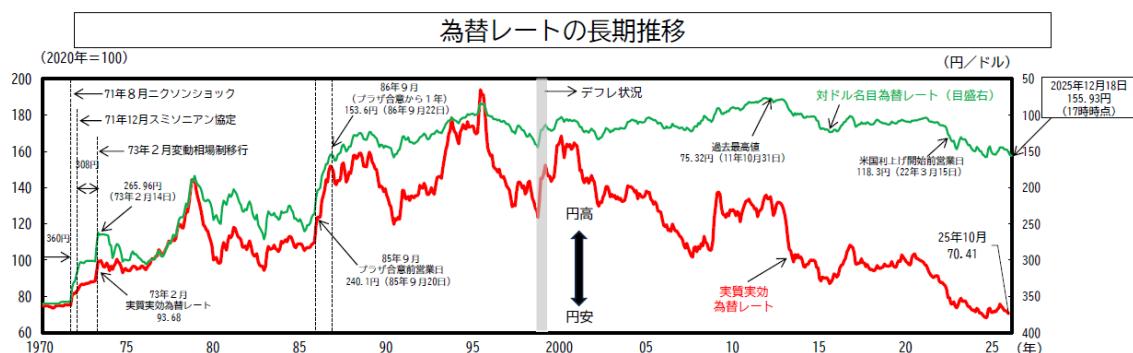
³ https://www.soumu.go.jp/senkyo/senkyo_s/news/sonota/nendaibetu/

このときは日本の金利高が海外に波及し、米国市場で株・債券・通貨の「トリプル安」が発生した。グリーンランドをめぐる米欧対立により、欧州勢による米国債売りへの懸念が高まったことが主因であった。

とはいって、日本の長期金利上昇がまったく無縁とも思われず、ダボス会議に出席していたベッセント財務長官は、片山財務相に対して注文を付けたとのこと。「低利のジャパンマネーが米国のリスク資産を買い支えている」という図式は、今では該当しないと思うのだが、市場ではまだまだそういう認識が残っているようである。

ともあれ、こんな風に「日本売り」が始まってしまうと、長期金利の上昇にとどまらず円安も進んでしまう。結果的に輸入物価が上昇してしまうので、「政府の物価対策が原因でインフレが加速する」ということになりかねない。

われわれは、つい「ドル円レート」で為替を見る習慣が抜けないけれども、ドルは昨年、ほぼすべての通貨に対して切り下がっている。そのドルに対して円安が進んだということは、今や「円は世界最弱の通貨」であることを意味している。以下の通り、実質実効為替レートで見れば、今や円の購買力は1970年代並みに低下しているのである⁴。



ところでトランプ大統領は、「トリプル安」の翌日、ダボス会議での演説で「グリーンランド問題で軍事力は行使しない」「欧州8か国への関税もかけない」と豹変して見せた。本能的に異変を察知した上で、お得意の「TACO プレイ」(Trump Always Chikens Out)に転じたのである。市場は安心して、翌日には平常モードに戻る。トランプ氏の危機察知能力は、1年前の「相互関税」導入後の混乱でも遺憾なく発揮された。

問題は、高市首相が同じように「TACO」になれるのか、である。近い将来、「トランプモーメント」のようなことが日本でも起きるかもしれない。そういうときに、すかさず路線を転換できれば、被害を小さくとどめることができる。逆に従来の路線に固執するようなら、せっかく「債券自警団」が発したシグナルも意味をなさないことになる。

高市内閣が「責任ある積極財政」を標榜するのであれば、「市場の声に謙虚に耳を傾ける」ことも「責任」の重要な一部と考えるべきだろう。

⁴ 2025年12月、月例経済報告の関係閣僚会議資料から

●積極財政は本当に「保守主義」なのか

それでは高市氏は、財政政策についてどんな考えを持っているのだろうか。

興味深い記録がある。昨年 11 月 11 日の衆議院予算委員会において、緒方林太郎衆議院議員が高市氏に、「保守主義の経済政策とは何か」という論戦を挑んでいる⁵。経済政策としてではなく、イデオロギーとしての財政を論じているのである。

緒方氏は最初に、「高市総理が考える保守主義とはいかなるものか」と問う。これに対し、高市氏は「歴史に対して謙虚になり、大切なものを守るために、変えるべきものを変えること」という過去の安倍晋三首相の答弁を引きながら、「過去、現在、未来の時間軸を大切にしていくこと」であると述べる。

これに対し、緒方氏は同感を示しつつも、そうであれば子孫の代に借金を残すべきではない、「財政規律の緩い保守主義などというものがあるのか?」と問い合わせる。これに対して高市氏は、みずからの政権課題とする危機管理投資などによって、「後世に成長する経済を残したい」と述べる。さらには、「保守主義と財政健全化を結びつけて考えたことはない」とも答えている。つまり文化・歴史など保守が守るべき価値と、経済の現実を見据えた政策を切り離すスタンスを示している。

最近の「保守派」は高市氏と同様に、「積極財政」や「反・緊縮」を唱えることが多い。自民党内のみならず、参政党や日本保守党など保守系野党の姿勢も「財政の健全性よりも成長重視」である。逆に緒方議員のように、「財政保守主義こそ、保守派のあるべき姿」という考え方もある。筆者自身も、後者の側に立つものである。

本来の保守主義の立場からすれば、財政は均衡をもって旨とすべきではないか。「南海トラフ」など、将来のリスクに備えておく必要もある。あるいは「台湾有事」などの地政学リスクを考えれば、普段から財政には余裕を持たせておくべきであろう。

あるいは保守主義の考え方としては、自国通貨がより強くなることを目指すべきであろう。「円高是正」はともかく「円安誘導」などは、文字通り「国を売る」ことではないか。ところが現在は、「保守派」がそういう政策を主張している。

それでは、高市氏が師と仰ぐ安倍晋三首相の経済政策はどうだったのか。「アベノミクス」に対してはいまだ評価が定まらないところがあるものの、ポール・クルーグマン教授が高く評価していた通り、右か左かと問われれば左の政策ということになるだろう。

もっとも外交・安保政策でタカ派に位置していた安倍氏自身は、経済・金融政策でハト派と呼ばれるることは「かえって好都合」と考えていた節がある。第 2 期安倍内閣は、消費税を増税してその分だけ法人税を下げており、これは反リベラルであろう。逆に安倍氏は「女性活躍社会」というテーマに積極的であり、第 2 期安倍内閣時代に女性の労働人口が増加し、いわゆる「M 字カーブ」が解消に向かったことも事実である。

⁵ 高市×緒方論戦は動画サイトにも残っている。また、筆者は現在発売中の中央公論 2 月号に「財政保守主義の伝統は死に絶えるのか」という小論を寄稿しているので、詳しくはそちらをご参照。

それでは財政についてはどうだったか。安倍氏は「反・財務省」的な発言が多かったが、任期中に消費税を 2 度も上げたことを考えれば、むしろ健全財政を志向していたのではなかったか。何より安倍氏は保守派の政治家であると同時に、すぐれて現実主義者であった。この現実主義の部分が、昨今の「保守派」からは抜け落ちているように見える。

● 「積極財政」は世界的なトレンドなのか

かくして総選挙を直前に見渡せば、今や与党から野党までが減税を公約し、一様に「積極財政」を目指している。なぜ、こんなことになったのだろう。

第 1 に世論の動向がある。24 年の衆院選も 25 年の参院選も、経済政策と言えば「給付か減税か」がメインテーマであった。久々に体験するインフレ下で「物価対策」が急務とされる中で、自民党は給付を公約し、野党は減税を訴えた。より人気があったのは減税であり、それは選挙結果によって証明された。政治家にとって、この「民意」には逆らい難いものがあるのであろう。

第 2 に少子・高齢化の進行がある。財政健全化を目指そうと思ったら、医療や年金など社会保障費の増大に切り込む必要があるが、高齢者は当然、それに反対する。他方、若い世代は、「自分たちの負担はこのまま増える一方」という被害者意識を持つ。彼らの間では、「そもそも長年にわたる緊縮財政路線が、日本経済の長期低迷を招いた」というリフレ派の議論が受け入れられやすくなる。

第 3 にコロナ下で、財政支出に歯止めが効きにくくなつたことも指摘できよう。2020 年からの 3 年間は大規模な経済対策が打たれ、従来とは桁違いの国債発行が行われた。それでも長期金利は上昇せず、円高にもならなかつた。日本国債の格付けも下がらなかつた。このことが「成功体験」となり、財政健全化の議論を困難なものにしている。昨今の長期金利の上昇ぶりを見れば、もはやその体験は忘れた方がいいと思うのだが。

さらに 4 番目の理由として、世界各国で巨額の財政出動が「当たり前」になっていることが挙げられる。コロナ下で各国が金融・財政政策の「大盤振る舞い」をやつただけではない。その後も産業政策の大競争時代が始まっている。

ともあれ、世界的な財政支出の大盤振る舞いはしばらく止まりそうもない。米国では第 2 期トランプ政権が「ひとつの大きな美しい予算」（OBBA）を成立させた。過去の減税を恒久化するとともに、「チップ非課税」や「残業代非課税」などの新しい減税も盛り込んだ。果たしてどのような効果をもたらすのか、興味深いところである。

それと同時に、米共和党における「財政保守主義」の伝統はほとんど死に絶えているよう見える。とりあえず放漫財政を止める役割を、「保守派」に期待することはもう無理な相談であるらしい。あれは「MAGA 派」と呼ぶべきなのであろう。

それでも財政の行き過ぎは、最後は必ず市場が修正してくれるはずである。問題はそれが早いか遅いかで、できれば被害が小さければ良いのだが。

＜海外報道ウォッチ＞

トランプ第2期政権と世界経済

(観察対象: The Economist/ The Washington Post/ FT)

今週は「世界経済フォーラム」、いわゆるダボス会議が行われている。グローバル企業のCEOたちは、毎年この時期にスイスのリゾート地に集う。今年は案の定、グリーンランド問題など、「トランプの貪狼（ドンロー）主義」が最大のテーマとなった。

The Economist誌(1/17)はカバーストーリーで、“**America's gunboat capitalism will make the world poorer**”⁶（米「砲艦資本主義」は世界を貧しくする）と断じている。トランプは企業を国家の道具として扱っているが、それで世界が安全になるわけではないという。

- * 東インド会社や日本の三菱のように、多国籍企業は国家と密接に連携するものだ。80年代からしばし政府が後退したが、今日「砲艦資本主義」が復活している。欧州で戦争が再燃し、中国が強硬姿勢を示す中で国際ビジネスの地図は書き換えられている。
- * 国家介入の復活は、全世界で雇用を生む欧米系多国籍企業にとって不安定化要因となる。関税や補助金、制裁措置により、資本は中国やロシアを離れ国内に流れている。
- * グリア USTR曰く。グローバル化の全盛期は戻らない、国家関与はさらに強まると。だが米国が他国を罰するほど、他国もまた自国企業を支援することが合理的となる。
- * 「砲艦資本主義」で経済効率は悪化する。多国籍企業は米雇用の 1/5、投資の 2/5、利益の 3/4 を占める。国境を越えるビジネスは利益をもたらし、消費者物価を下げてきた。地政学的な配分を迫られると生産性は低下し、全ての人の繁栄が損なわれよう。
- * 多国籍企業の利益は丸ドメ企業を下回りつつある。せめて国家安全保障に資するならいいが、トランプ氏の手法は問題山積だ。今は石油など天然資源よりも技術革新が重要だ。政策決定も場当たり式で不透明性を高め、企業は計画が立てられない。
- * それでは他国政府は米国よりも賢明に動けるか。本誌は懐疑的だ。政府はレント（超過利潤）を生み出し、レントは市場を歪め、結果的に企業家精神が衰えて国は貧しくなる。軍艦資本主義は、繁栄も安全ももたらさないだろう。

さまざまな「トランプ嘆き節」が飛び交う中で、The Washington Postにマシュー・リンが1/15に寄稿した視点は、金融コラムニストらしいホンネの議論だと思う。”**We should feel nostalgic for the first Trump term**”⁷（トランプ第1期政権を懐かしむべきだ）。

- * 2020年には考えもしなかったが、第1期トランプ政権はかなり良かったように思える。市場志向で親ビジネスであり、いずれも第2期には当てはまらない。

⁶ <https://www.economist.com/leaders/2026/01/15/america-s-gunboat-capitalism-will-make-the-world-poorer>

⁷ <https://www.washingtonpost.com/opinions/2026/01/15/trump-first-term-nostalgia/>

- * 2017~20 年のトランプ政権はレーガン以降、もっとも経済自由化、規制緩和、支出抑制を試みたし、法人税率も下げられた。成果はまちまちでも方向性は明確だった。
- * ところが第 2 期政権は 1930 年代以来の高関税を課した。大半の企業は関税に反対している。移民制限は、Uber の運賃からエンジニアの入件費までを引き上げた。
- * プラス面としては、暗号資産が自由化された。「チップ非課税」は飲食業の従業員に裨益するだろうが、米国の制御不能なチップ文化を悪化させることになろう。
- * 第 1 期政権では、トランプ派実業家出身らしくミクロ経済重視で、煩わしい規制に切り込んだ。第 2 期はマクロ重視で結果は惨憺たるものである。AI ブームを除けば経済は停滞気味だ。インフレもしぶとい。案の定、政権支持率は急落している。
- * 第 2 期は第 1 期よりも組織化されたはずだったが、残念ながらそうはならなかつた。自由市場主義の推進力を取り戻す必要がある。さもなくば行き詰まりが続くだろう。

嘆きの声は絶えないものの、なぜか世界の株価は日本も含めて好調である。このことをどのように解すべきなのか。FT 紙で金融界のプロ、スチュワート・カークが面白い分析を試みている。1/17 付の” **Why has more Maga mayhem equalled ever-higher stocks?”⁸** (なぜ MAGA の混乱が株価の高騰につながったのか?) だ。オチが素晴らしい。

- * まだ”Woke”が全盛だった頃、気候変動リスクの信奉者たちを怒らせるのは楽しいことだった。「黙示録」や「転換点」という言葉がメディアを賑わし、環境への危機感が高まる度になぜかリスク資産は上昇するのだ。理由は以下の 3 つしか考えられない。
- * ①株価にとって気候リスクは重要ではない。②既に株価に織り込まれている。③投資家が危険を甘く見ている。環境保護論者は③だぞ、今に見ていろ、と凄んだものだ。
- * 私は①だと考えていた。ところでこの状況、トランプ 2 期目に対する最近の広範な懸念と重なって見える。なぜか世界中の株価は最高値、もしくはその近辺にある。
- * トランプ氏の関税は成長を鈍化させよう。加えて米国の超法規的攻撃、NATO への挑戦、FRB への圧力などがある。市場は不確実性を嫌うはずなのに、VIX 指数は沈静化しており、日米欧や新興国の株価は高値を更新し続ける。投資家は混乱している。トランプの行動は市場の熱狂を醒ますことはなく、金までもがお祭りムードである。
- * トランプの無謀な行動が株高と共に存する理由は 3 つしかない。どれが正しいかが、今後の投資戦略を決定しよう。①トランプ騒動は関係ない。戦争と株高が同居することだってある。②既に株価に織り込まれている。さすれば退任時には暴騰するだろう。
- * ③市場が誤った価格形成をしている。これはもっとも悲観シナリオで、我々が AI バブルに熱狂している可能性もある。だから、私のポートフォリオは 100% 現金なのだ。逆に①の立場に立つ者は、さらに買い増しする手もありだろう。

⁸ <https://www.ft.com/content/7f0aa635-cfad-4d59-8a96-a926a4a01520>

<From the Editor> 1月版 WEO が物語る誤算

今週 19 日、ちょうどダボスで WEF 会議が始まる直前に、IMF の WEO (世界経済見通し) 1月版が公表されました。

IMF のエコノミストたちも、昨年 4 月の「米相互関税導入」には衝撃を受けたらしく、世界経済の見通しは大幅に悲観に傾きました。それが昨年 7 月、10 月、今年 1 月と 3 回連続で上方修正されている。意外なことに、「トランプ関税はそれほど景気には影響していない」のです。今回の WEO では、「テクノロジーが貿易政策の逆風を相殺した」、つまり AI ブームが関税の影響を吹き飛ばした、という説明がされています。ホントかなあ？

○IMF “World Economic Outlook” Jan 19th (世界経済見通し)

“Global Economy: Steady amid Divergent Forces”

(世界経済：さまざまな力が働く中、安定的に推移)

GDP 成長率	2024 年	2025 年	2026 年	2027 年
全世界	3.3%	3.3%	3.3% (0.2)	3.2% (0.0)
米国	2.8%	2.1%	2.4% (0.2)	2.0% (-0.1)
ユーロ圏	0.9%	1.4%	1.3% (0.1)	1.4% (0.0)
日本	-0.2%	1.1%	0.7% (0.1)	0.6% (0.0)
中国	5.0%	5.0%	4.5% (0.3)	4.0% (-0.2)
インド	6.5%	7.3%	6.4% (0.2)	6.4% (0.0)
ロシア	4.3%	0.6%	0.8% (-0.2)	1.0% (-0.1)
ASEAN-5	4.6%	4.2%	4.2% (0.1)	4.4% (0.1)
世界貿易量	3.6%	4.1%	2.6% (0.3)	3.1% (0.0)
原油価格	-1.8%	-14.2%	-8.5% (-4.0)	0.1% (0.3)
物価 (先進国)	2.6%	2.5%	2.2% (0.0)	2.1% (0.0)
物価 (新興国)	7.9%	5.2%	4.8% (0.1)	4.3% (0.1)

*網掛けは IMF 推計値／（）内は昨年 10 月との差異

実は日本経済にとっても、トランプ関税の影響は当初、予想されていたほどではなかったようです。今週 1 月 22 日に公表された貿易統計を見ると、対米自動車輸出は 11 月、12 月と連続して月額 5 兆円に迫る水準で、3 兆円まで落ち込んだ 8 月分からはほぼ「V 字回復」を遂げている。「高市トレード」による円安に救われた部分もあるのかもしれません、米国市場における自動車価格の値上げも着実に浸透している様子です。

世界中のエコノミストが間違えたけれども、ホワイトハウスに居る変なおじさんだけが実は正しかったのではないか。たとえプライドが傷つくにせよ、ここは知的に正直であるべきでしょう。正しいのはいつも現実であり、理屈や先入観に捉われてはなりません。

それでも実体経済は奥が深いなあ、と感じるところあります。

次号は 2 月 6 日 (金) にお届けいたします。

編集者敬白

株式会社 溜池通信 吉崎達彦
〒105-0003 東京都港区西新橋 1-2-9 日比谷セントラルビル 14 階
<http://tameike.net> E-mail: kan@tameike.net